

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第872号 平成27年1月30日

ESD

ESDというのは、「Education for Sustainable Development」の略で「持続可能な開発のための教育」と訳されています。すなわち「持続可能な社会づくりの担い手を育む」事がESDの目的といえます。

このESDについては、昨年が「国連ESDの10年」最終年でした。そもそも「国連ESDの10年」は、2002年に当時の小泉総理が提案して実現したものですので、今後、我が国が如何にESDを普及、発展させていくか真価が問われる事になります。

さて、先程、ESDを「持続可能な開発のための教育」と訳しましたが、その目指す所は「持続可能な社会への変革を実現する」事にあります（ESD実施計画から）。

今、世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題がありますが、ESDというのは、これら現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む事により、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生みだそうとする学習や活動です。

日本ユネスコ国内委員会では、ESDの実施に当たっては

- ・人格の発達や自律心、判断力、責任感等の人間性を育む事
- ・他人との関係性、社会との関係性を認識し、「関わり」「つながり」を尊重できる個人を育む事

という2つの観点が必要であり、そのため、環境、経済、文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組む必要があるとしています。

また、ESDは、子ども達に育みたい力として、

- ・人間の尊重や多様性の尊重等、持続可能な開発に関する価値観
- ・体系的な思考力
- ・代替案の思考力（批判力）
- ・コミュニケーション能力

等を挙げていますが、こうした力は、学校教育の目標である「生きる力」の育成と軌を一にするものといって良いでしょう。

我が国においては、以下のように、文部科学省初め関係省庁が協力し逐次ESDの推進に取り組んで来ました。

- ・2005年 ESD関係省庁連絡会議の設置

- ・2006年 ESD国内実施計画の策定
- ・2008年 学習指導要領等の改訂（幼・小・中／3月公示）
- ・2009年 学習指導要領等の改訂（高・特別支援学校／3月公示）
- ・2011年 ESD国内実施計画の改訂

特に、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会は、ESDの推進拠点として「ユネスコスクール」を位置付けて、その加盟校の拡大に努めています。

「ユネスコスクール」というのは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するために国際理解教育等の教育実践に取り組んでいる学校の事で、日本国内での加盟校は「国連ESD10年」が始まった2005年（平成17年）以降飛躍的に増加しています。

「ユネスコスクール」の加盟校数は、2014年(平成26年)10月現在807校と世界最大となっています（日本ユネスコ国内委員会資料から）が、平成26年11月11日付日本経済新聞によると、名古屋市内でESDについて話し合うユネスコ世界会議が開催された際の記者会見において、下村文部科学大臣はユネスコスクールの加盟校等ESDを推進する学校を「5年間で1万校に増やしたい」と語ったとされています。

また、昨年11月岡山県で開催された「ユネスコスクール」全国大会において「日本の教育を変えていく原動力としてESDをこれからも進めていく」との宣言が採択されており、先程の下村文部科学大臣の発言とも相まって、「ユネスコスクール」の加盟校拡大に向けた動きが加速するものと思われます。

北海道内での「ユネスコスクール」の加盟状況を見ると、

- ・小学校 全国421校中14校
- ・中学校 全国188校中6校
- ・高等学校 全国116校中11校

となっています。この状況をどう評価するか、意見の分かれるところですが、北海道においては、「ユネスコスクール」の加盟に関して活発な議論が行われているようには感じられません。日々の学校経営や教育実践に追われて（？）「ユネスコスクール」にまで気が回らないのかも知れませんが、しかし、ESDが目指しているものと日本の学校教育が目指しているものとは向いている方向は同じだと思いますので、今後、北海道教育の活性化のためにも、「ユネスコスクール」に対する関心が高まり、加入校が増える事を期待しています。（塾頭：吉田 洋一）